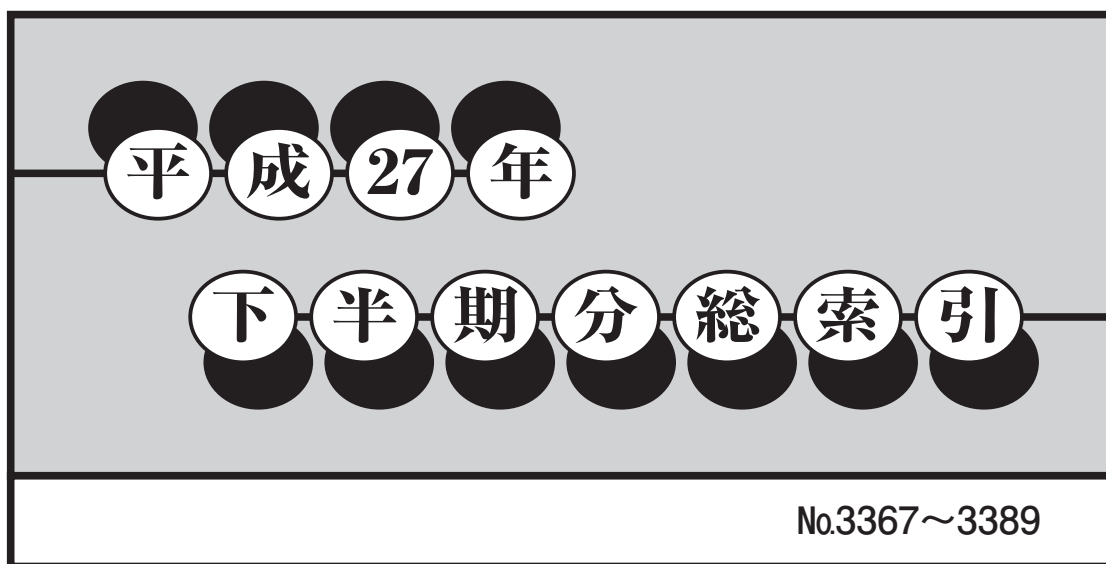




www.zeiken.co.jp

*** 索引ご利用の手引 ***

本号のページ (p. 41～p. 56) は、平成27年下半期分 (No.3367 (27.7.6)～No.3389 (27.12.21)) の総索引です。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお、弊社ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成9年1月～) を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

通達等

件 名	内 容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について (抜粋) (27年6月30日)	平成27年度の法人税関係法令等の改正に伴い、受取配当等の益金不算入制度や研究開発税制等について、所要の整備を図るもの。	3368 (7/13)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件 名	掲載号
電子帳簿保存法 Q&A (27年9月30日以後対応分) (一部抜粋)	3369 (7/20)
決定版 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3369 (7/20)
平成27年版 地方税申告書記載の手引 (抜粋) ①	3373 (8/24)
平成27年版 地方税申告書記載の手引 (抜粋) ②	3374 (8/31)
国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等に関する Q&A (抄) (平成27年5月) (平成27年9月改訂)	3377 (9/28)
9月決算法人のための指定寄附金一覧 (平成26年10月1日～27年9月30日)	3381 (10/26)

社会保障・税番号制度<マイナンバー> FAQ・源泉所得税関係に関する FAQ (平成27年10月28日現在)	3382 (11/2)
与党税制協議会資料 (27年11月26日) (一部抜粋)	3386 (11/30)
与党税制協議会資料 (27年12月3日) (一部抜粋)	3387 (12/7)
平成28年度税制改正大綱 (案) (一部抜粋) (平成27年12月10日 自由民主党) (分冊)	3388 (12/14)
平成28年度税制改正大綱 (消費税軽減税率部分のみ抜粋) (平成27年12月16日 自由民主党・公明党)	3389 (12/21)

改正法令・通達の解説

件 名	内 容	掲載号
26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について (法令解釈通達)」の解説 小 原 一 博 佐 藤 幸 子	平成26年度税制改正に関する法令解釈通達のうち主な事項について解説。 〈4〉特定資産の買換え特例, 国外関連者との課税の特例 (移転価格税制)	〈4〉3367(7/6)
マイナンバー制度の概要と税務について 前国税庁長官官房企画官 猪 野 茂	平成28年1月から開始するマイナンバー制度の概要や取扱いについて解説。 〈中〉本人確認の措置 (事業者の対応, 確認方法の具体例等) 〈下〉特定個人情報, 税務行政の課題と方向性等	〈中〉3368(7/13) 〈下〉3371(8/3)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 所得税関係の改正について 片 桐 悠 太	国外転出時課税, 国外居住親族に係る扶養控除等の書類の添付等義務化, 住宅ローン控除等について解説。	①3369(7/20) ②3370(7/27) ③3371(8/3)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 相続税関係の改正について 小野寺 武 志	国外転出時課税, 結婚・子育て資金一括贈与の特例, 住宅取得等資金の贈与税の非課税措置等について解説。	①3370(7/27) ②3371(8/3)
26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について (法令解釈通達)」の解説 (国際課税編) 山 林 茂 生	平成26年度税制改正に関する法令解釈通達のうち国際課税に関する事項について解説。 〈1〉恒久的施設帰属所得の認識 〈2〉恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算① 〈3〉恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算② 〈4〉内国法人の外国税額控除	〈1〉3371(8/3) 〈2〉3372(8/17) 〈3〉3374(8/31) 〈4〉3375(9/7)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 国税通則法等関係の改正について 根 本 篤 男	財産債務調書制度, スキャナ保存制度, マイナンバー制度関係等について解説。	①3373(8/24) ②3374(8/31) ③3375(9/7) ④3376(9/14)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 固定資産税関係の改正について 後 藤 崇 文	土地の負担調整措置, 特定空家等の住宅用地特例除外等について解説。	3373 (8/24)

〈平成27年度税制改正シリーズ〉 法人税関係（本法）の改正について 久下 純也	法人税率の引下げや欠損金の繰越控除，受取 配当等の益金不算入制度，役員給与の損金不 算入等について解説。	①3374(8/31) ②3375(9/7) ③3376(9/14)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 都道府県税関係の改正について 鳴田 真也 原 敏博 上田 恭平 川原 匡平	外形標準課税，車体課税の見直し等について 解説。	3377 (9/28)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 登録免許税関係の改正について 小野寺 武志	公共施設等運営権の認定登録の税率の軽減措 置等について解説。	3377 (9/28)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 法人税関係（措置法）の改正について 針 原 亮	研究開発税制，グリーン投資減税，地方拠点 強化税制，商業等活性化税制，特定資産の買 換え特例等について解説。	①3379(10/12) ②3380(10/19) ③3381(10/26) ④3382(11/2)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 間接税関係の改正について 根 本 浩之	電気通信利用役務の提供，輸出品販売場制 度等について解説。	3380 (10/19)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 国際課税関係の改正について 小 島 愛大	外国子会社配当益金不算入制度，外国子会社 合算税制等について解説。	3381 (10/26)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 我が国が新規締結・改正した租税条約 （協定）について 荒 木 勇樹	日本・カタル国租税協定の締結について， その概要等を項目ごとに解説。	3382 (11/2)
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 市町村税関係の改正について 高 橋 大輔 阿久津 佑介	ふるさと納税，保育事業等の事業所税の非課 税措置等について解説。	3383 (11/9)

解 説

件 名	内 容	掲載号
納税管理人の基礎知識 Q&A 公認会計士・税理士 佐 和 周	納税管理人の概要や，選任手続き，新税制に おける注意点等について解説。	3370 (7/27)
国境を越えた役務提供に対する消費税の 経理処理 《法人税個別通達を踏まえたリバース チャージにおける仕訳例等》 ～仮勘定による経理処理，資産に係る控除 対象外消費税額等の損金経理，消費者向 け電子商取引等の経理処理 等～ 税理士 諸 星 健 司	国境を越えた役務提供に対する消費税の経理 処理について，具体的な仕訳例を用いてポイ ントを解説。	3372 (8/17)

マイナンバー制度導入の実務対応 特定社会保険労務士 渡辺 葉子	マイナンバー制度の概要や事業者が行うべき対応について、具体的に解説。 ①マイナンバー制度開始にあたって ②実務の基礎知識 ③実務の基礎知識・続編 ④基本方針・取扱規程の策定 ⑤追録	① 3372 (8/17) ② 3374 (8/31) ③ 3376 (9/14) ④ 3378 (10/5) ⑤ 3379 (10/12)
〈重要判決解説〉 同族会社等の行為又は計算の否認規定(法132)の適用の可否に関する判例の概要 ～各法人税更正処分取消等、通知処分取消請求事件(東京高判平成27年3月25日)～ 秋元 秀仁	法人税法132条〈同族会社等の行為又は計算の否認〉の適用の可否について争われた事件の控訴審について、概要及び争点、判決の要旨等を解説。	3375 (9/7)
「特別試験研究費税額控除制度ガイドライン」改訂のポイント 経済産業省 前産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課課長補佐 栗田 宗樹	研究開発税制の27年度改正を踏まえ改訂された「特別試験研究費税額控除制度ガイドライン」について、新たな取扱いやポイント等について解説。	3381 (10/26)
マイナンバー制度導入の実務ポイント 税理士 袖山 喜久造	マイナンバー制度導入に向け、企業がとるべき対応を改めて解説。 ①準備方法 ②マイナンバーの収集方法の検討 ③特定個人情報の安全管理措置方法の検討 ④基本方針・取扱規程・業務フローの作成 ⑤従業員等の教育・監督	① 3381 (10/26) ② 3383 (11/9) ③ 3385 (11/23) ④ 3388 (12/14) ⑤ 3389 (12/21)
Q&A形式でわかる 平成27年分 年末調整のポイント 岡田 典子	平成27年分の年末調整に係る注意点等についてQ&A形式で解説。	3384 (11/16)
税理士のための 相続税の申告書様式の改正と留意点 ～事例で分かる平成27年1月以後の相続税申告書の記載方法～ 税理士 渡邊 正則	改正相続税法が平成27年1月1日より適用されることに伴う、相続税申告様式の変更点及び申告上の留意点等について、事例を用いて解説。	3386 (11/30)
減価償却資産を適格現物分配の資産とする剰余金の配当を行った場合の税務処理 税理士 山邊 廣重	減価償却資産を適格現物分配の資産とする剰余金の配当を行った場合の税務処理について、実際の事例をもとに解説。	3388 (12/14)
オーナー経営者・会社役員のための 平成27年分の確定申告の留意点 三又 修 今井 慶一郎 増尾 裕之 松田 泰尚	平成27年分の所得税の確定申告に関して、オーナー経営者・会社役員向けに、所得の計算と確定申告書に添付する書類などについて、主な改正事項を踏まえ、概要や留意点等を解説。	3389 (12/21)

連 載

件 名	内 容	掲載号
タックスフントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ③③美術品等の取扱い①（法人税・所得税） ③④美術品等の取扱い②（法人税・所得税） ③⑤事業関連者からの開業祝金（所得税・贈与税） ③⑥二世帯住宅に係る小規模宅地等の特例適用（相続税） ③⑦休眠状態の会社への貸付金の貸倒損失処理（法人税） ③⑧海外出張費用（所得税・法人税） ③⑨海外出張における租税条約の適用（所得税） ④⑩従業員の横領に係る損害賠償金の帰属（法人税）	③③367(7/6) ③④368(7/13) ③⑤371(8/3) ③⑥375(9/7) ③⑦378(10/5) ③⑧380(10/19) ③⑨382(11/2) ④⑩387(12/7)
税務行政あれこれ ～税務通達等の見方～ 弁護士・税理士 西村 善 嗣	税務行政全般について、その意義や仕組み等について、項目ごとにポイントを解説。 ①税務の審理 ②税務通達（総論①） ③税務通達（総論②） ④税務通達（総論③） ⑤税務通達（総論④） ⑥税務通達（総論⑤） ⑦その他法令解釈に関する情報（総論） ⑧税務相談・文書回答制度等 ⑨税務通達（各論①）－債権放棄 ⑩税務調査	①3368(7/13) ②3370(7/27) ③3373(8/24) ④3376(9/14) ⑤3377(9/28) ⑥3379(10/12) ⑦3381(10/26) ⑧3383(11/9) ⑨3385(11/23) ⑩3388(12/14)
資産の世代間移転に不可欠な贈与税の実務ポイント 税理士 吉 田 幸 一	生前贈与を取り扱う上で必要な制度の内容及実務のポイントについて整理。 ④〈終〉非上場株式等の贈与税の納税猶予及び免除の特例等	④3369(7/20)
公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中 村 元 彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中 村 友 理 香	公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。 ③⑧会計・税務編〔2〕 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について その1 ③⑨会計・税務編〔3〕 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について その2	③⑧3373(8/24) ③⑨3376(9/14)
27年度改正で課税強化 外形標準課税の申告実務 Q&A 税理士 村 上 満 秀	平成27年度税制改正の内容を含めた外形標準課税方式について、申告実務の留意点を解説。 ③労働者派遣の報酬給与額 ④特定内国法人の課税標準の計算	③3376(9/14) ④3388(12/14)

現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人	税務実務において注目される最新の話題を解説。 [50] ふるさと納税	[50]3379(10/12)
税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和	一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。 ⑥営業権	⑥3385(11/23)

税務相談

件 名	内 容	掲載号
〈税務相談〉消費税 税理士 和 氣 光	- 指定管理者制度に基づき行う病院経営の課税関係 3年後に建物を取得する場合の課税事業者の選択 - 貨物輸送の運賃の中に保険料が含まれている場合 - 委託販売による商品の販売の場合の課税標準	3367 (7/6) 3376 (9/14) 3378 (10/5) 3384 (11/16)
〈税務相談〉法人税 税理士 成 松 洋 一	- 地方法人税の創設に伴う法人税の留保金課税の適用関係等 - 親子会社の役員を兼務する役員に対する給与の寄附金性等 - 完全支配関係がある子会社同士が無対価合併をした場合の親会社の処理 - 当初申告要件の廃止と適用額の制限の見直しに伴う実務上の処理	3369 (7/20) 3372 (8/17) 3380 (10/19) 3387 (12/7)
〈税務相談〉資産税 税理士 藤 田 良 一	弟に対する特定遺贈と相続人による弟の相続税額の負担	3371 (8/3)
〈税務相談〉源泉所得税 税理士 伊 東 博 之	免税芸能法人等の役務提供事業の対価に対する課税上の取扱い	3382 (11/2)
〈税務相談〉国際課税 税理士 橋 本 秀 法	外国子会社合算税制の適用と欠損金額控除の可否	3386 (11/30)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
BEPS 行動13 「移転価格文書化」への対応 税理士法人トーマツ 山 川 博 樹 東レ(株) 栗 原 正 明 アステラス製薬(株) 船 橋 浩 一 三井物産(株) 犬 伏 昭 日東電工(株) 渡 會 直 也	BEPS 行動13について、インタビューや座談会を通して、制度導入を見据えて企業がとるべき対応を検討。 ①山川博樹氏インタビュー「移転価格文書化」の概要と本質、そして実務対応 ②座談会「制度導入を見据え、いま、企業が準備すべきこと」	①3377 (9/28) ②3378 (10/5)

電気通信利用役務の提供に係る課税の見直しのポイント総チェック ～内外判定基準の見直し，事業者向け取引の範囲，消費者向け取引の範囲，経理処理等～ 編集部	10月1日から適用が始まった電気通信利用役務の提供の課税関係について，項目ごとに図を用いて解説。	3379 (10/12)
誌上対談 税務コンプライアンスの維持・向上のための国税庁の取組と今後の方向性 ～取組の変遷，企業の反応，今後の施策，企業に期待すること，移転価格の取組等を語る～ 国税庁 調査査察部 調査課長 鈴木孝直 日本大学経済学部大学院経済学研究科教授 伏見俊行	「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組」について，取組の現状や企業からの反応，向上策について検討。	3387 (12/7)

類似業種比準価額株価表

27年1～4月分	3368
27年5・6月分	3373
27年7・8月分	3382
27年9・10月分	3389

基準年利率

27年4月～6月分	3369
27年7月～9月分	3382

国税庁 HP 通達情報

27年6月分	3367
27年7月分	3371
27年8月分	3375
27年9月分	3378
27年10月分	3382
27年11月分	3387

判決速報

27年1～3月分	3372
27年4～6月分	3383

税務の動向（ニュース）

<税制改正関係>

■法人税

企業版ふるさと納税 政府案では寄附額の3割を法人住民税・法人税から控除	3385
28年度税制改正のポイント(1) 法人課税 法人税率の引下げで減価償却制度，欠損金繰越控除を見直し	3389

■所得税

経産省 D&O 保険料の給与課税除外を要望	3376
-----------------------	------

■消費税

与党税協が消費税軽減税率の検討再開 還付ポイント制度には批判的意見も	3377
消費税軽減税率は来年度大綱で結論	3378
与党税協 消費税軽減税率の導入を確認	3382
与党税協 簡素な経理方式の原案提示へ	3383
与党税協 軽減税率の対象品目の線引で協議 難航	3384
与党税協 軽減税率の大筋合意先送り	3385
原則法は各税率の取引金額等の付記が要件 消費税軽減税率 与党税協がインボイス導入までの区分経理方法示す	3386
インボイス制度設計案を自公が了承	3387

平成28年度税制改正大綱正式決定 軽減税率
の対象品目は酒類・外食以外の飲食料品と
定期契約の一定の新聞 インボイス方式導
入は平成33年4月から、それまでは簡易な
経理方式を採用 3389

■国際課税

OECD BEPS プロジェクト最終報告書公表
..... 3379

経産省 国際課税に係る研究会の中間論点整
理公表 3383

新移転価格文書化 マスターファイルは国内
法で免除でも外国法令で作成することも 3388

新移転価格文書化 国別報告の構成事業体に
持分法適用関連会社は含まず 3389

■その他

政府税調 所得税改革に向け議論 3368

自民党特命委 「遺言控除」の検討 3369

政府税調 「高齢者」をテーマにヒアリング 3374

日税連 28年度税制改正の建議書を提出 3374

平成28年度税制改正へ各府省庁の要望 3375

政府税調 「若者」をテーマに議論 3375

自民党特命委 夫婦控除等の創設を検討 3377

政府税調 「働き方」テーマに議論 3377

政府税調 今月から個別税目の議論へ 3378

政府税調 個人所得課税の見直しで議論開始
..... 3379

政府税調 引き続き個人所得課税の議論 3380

政府税調 資産課税等を議論 3382

政府税調 次回で論点とりまとめへ 3384

政府税調 個人所得・資産課税改革の検討課
題を整理 3385

自民党税調 28年度改正の議論開始 3386

納税環境整備の概要が明らかに 28年度税制
改正大綱決定に向けて議論大詰め 3387

地方財政審 地方法人特別税の廃止等を意見
..... 3387

平成28年度税制改正大綱の大枠を了承 法人
実効税率は28年度29.97%、30年度29.74%
に 減価償却 建物附属設備、構築物は定
額法に一本化 3388

<通達・取扱い関係>

■法人税

○役員給与

会社法改正に伴い利益連動給与に係る改正 3368

○減価償却・耐用年数

マイナンバー改修は修繕費 セキュリティソ
フトの導入は新規取得 3382

○所得拡大促進税制

東京局文書回答 出向の給与負担金も平均給
与の対象と示す 3369

○研究開発税制

研究開発税制 調査等による税額増加にあわ
せ特別試験研究費の配分変更も可 3372

特別試験研究費は契約変更で全ての記載事項
充足後の費用のみ 3374

OI型改正で注目の人件費の専ら要件 3376

増加試験研究費の税額控除 比較試験研究費
がゼロの場合は増加型の税額控除割合は
30%で 3384

○地方拠点強化税制

地域再生法施行規則の一部改正に係る内閣府
令案が公表 設備投資減税等に係る特定業
務施設の具体的内容を規定 3367

地方拠点強化税制の実質適用は9月末以降 3373

雇用促進税制 地方創生に係る特例では本社
等からの転勤者も税制の対象 3378

地域再生法 21道府県の再生計画が認定され
る 3379

地方拠点強化税制 内閣府がQ&A等公表 3380

雇用促進税制の特例 雇用計画の提出時期に
特例措置 3381

地方拠点強化税制 対象地域が拡大 3387

○特定資産の買換え特例

改正地域再生法 施行日は8月10日か 3371
8月10日以後の9号買換え圧縮率一部引下げ
..... 3373

○受取配当等の益金不算入制度

受取配当等の益金不算入 負債利子控除の計
算で再確認 3369

■その他

国税庁 改正法人税基本通達公表 受取配当
等の益金不算入や電気通信利用役務の提供
に係る法人税の対応について整備 3368

オプション取引の有効性判定 基礎商品比較
法は届出が必要に 3370

法人税個別通達を踏まえた仕訳例 特定課税
仕入れについて仮勘定処理も可能 3371

所得税額控除 公社債利子の見直しも配当は
従前どおり 3374

新設法人は7年間欠損金の控除制限なし	3376
資材高騰等で長期大規模工事に該当した場合 の法人税・消費税の対応	3381
太陽光発電設備の即時償却は大企業が28年3 月まで、一部の中小企業は29年3月まで可 能	3383
国税庁「質疑応答事例」更新29事例を追加	3387
社会医療法人の治験は収益事業	3388
■所得税	
○国外転出時課税制度	
国税庁 国外転出時課税 FAQ 更新	3371
整理簿を作成し適用者を管理 国外転出時課 税 国税庁が当面の対応について国税局等 に指示	3377
国外転出時課税 法定相続分での準確定申告 後の更正の請求不可	3379
申告のないケースに対し課税見込事案を選 定 国外転出時課税 課税見込事案等の情 報を基に調査されることも	3380
国外転出時課税の調査対応 基本的には無申 告事案に対して遂行 納税管理人届出者 には納税管理人に、納税管理人未届出者 にはあらゆる資料情報等を活用して接触へ	3385
○国外居住親族に係る扶養控除等	
国外居住親族の書類等の添付等義務化	3369
国外居住親族 扶養控除等申告書の受取など 法人側の対応を整理	3375
国税庁 国外居住親族に係る扶養控除等 Q&A 公表	3378
○その他	
国税庁 金融所得課税一体化の譲渡通達公表	3371
来年から公社債等を特定口座に受入れ可能 現在保有する分も対象	3378
国税庁 公的年金等の源泉徴収に係る所基通 改正	3379
海外外向社員の留守宅手当 一時帰国相当分 は国内源泉所得	3386
東京局 固定資産の交換特例に関し文書回 答 固定資産の区分別での適用の可否判定	3387
国税庁 ジュニア NISA の通達等を改正	3388
■相続税・贈与税	
国税庁 27年分相続税申告書等の様式公表	3368
27年分類似業種平均株価表で業種目見直し	3368

住宅取得等資金贈与 契約年後の贈与も可	3369
東京局文書回答 生存給付金の課税関係	3369
国税庁 相続税関係措法改正通達を公表	3373
改正相続税関係措法通達の詳報	3374
小規模宅地特例 老人ホームの要介護認定緩 和で基本チェックリスト該当者も	3375
タワーマンション節税 看過できない節税に は適正な課税を 国税庁が全国の国税局等 に個別評価の検討等を指示 他の公的評価 の取扱いに配慮し財産評価基本通達の改正 は継続して検討	3383
小規模宅地特例 基本チェックリストは介護 保険制度改正後のものが対象	3386
■消費税	
○国境を越えた役務の提供	
電気通信利用役務の提供 通常は輸出免税の 対象外取引に	3367
電気通信利用役務の提供 未登録の国外事業 者からの提供も消費税を認識	3370
消費者向け電子商取引の申告上の留意点 未 登録国外事業者分は除外して記載	3373
電気通信利用役務の提供の該当性 10月をま たく役務提供は期間按分で処理も	3374
電気通信利用役務提供は親子間も対象 国内 子会社に提供されるシステム等も該当	3375
国税庁 国境を越えた役務提供 Q&A 3 問追 加	3377
事業者向け電気通信利用役務の提供 書籍の 内容だけで判断できず	3384
事業者向け電気通信利用役務の提供と短期前 払費用の取扱いの適用関係を確認	3385
○その他	
売上返還等の業種区分は改正後の区分で 簡 易課税制度 みなし仕入率の見直しは27年 4月1日以後の課税期間から	3369
■地方税	
不均一課税を導入している自治体で法人税割 の基準も改正へ 法人住民税の均等割の基 準の見直し 自治体の一部は条例改正で法 人税割の基準を改正	3367
外形標準課税 負担軽減措置の算定方法上の 留意点	3367
27年版地方税申告書記載の手引を通知	3373
ふるさと納税 ワンストップ特例スタート	3377

住民税の無償増減資の加減算措置 支店所在

の全自治体に議事録等提出 …………… 3386

■国税通則法等

国税庁 財産債務調書のFAQ等公表 …………… 3370

改正不服審査法は来年4月から施行予定 …………… 3380

■マイナンバー関係

○マイナンバーQ&A

マイナンバーQ&A ⑥ (法人番号編②) …………… 3367

マイナンバーQ&A ⑦ (法人番号編③) …………… 3369

マイナンバーQ&A ⑧ (特定個人情報編①) …… 3370

マイナンバーQ&A ⑨ (特定個人情報編②) …… 3371

マイナンバーQ&A ⑩ (利用時期編①) …………… 3372

マイナンバーQ&A ⑪ (利用時期編②) …………… 3373

マイナンバーQ&A ⑫ (利用時期編③) …………… 3374

マイナンバーQ&A ⑬ (利用時期編④) …………… 3376

マイナンバーQ&A ⑭ (本人確認編①) …………… 3377

マイナンバーQ&A ⑮ (本人確認編②) …………… 3380

マイナンバーQ&A ⑯ (本人確認編③) …………… 3381

マイナンバーQ&A ⑰ (取得編①) …………… 3383

マイナンバーQ&A ⑱ (取得編②) …………… 3386

○その他

マイナンバー 28年1月以後の一部確定様式

等を公表 …………… 3368

総務省番号法政令改正案示す 個人番号カー

ドを来庁せずに入手可能に …………… 3370

特定個人情報の提供に関する規則公布 …………… 3370

特定個人情報の漏えい事案の対応案でパコ

メ 特定個人情報保護委員会へ報告する

ケースとは …………… 3372

特定個人情報委 Q&A 7問追加 …………… 3373

内閣府 マイナンバーの主務省令改正案でパ

ブコメ …………… 3374

国会で修正された改正番号法等が成立 …………… 3375

国税庁 法人番号の通知スケジュール公表 …… 3376

改正番号法等が公布 …………… 3376

出国者の扶養控除等申告書へのマイナンバー

記載と住民票の関係 …………… 3377

通知カードは簡易書留で発送 マイナンバー

制度 10月中旬より発送開始 …………… 3378

勤務先で個人番号カード申請が可能に …………… 3378

個人番号 本人交付用の源泉徴収票への記載

は不要 …………… 3379

内閣官房 マイナンバーFAQ37問追加 …………… 3379

法人番号サイトは10月26日から検索可能 …… 3381

国税庁 FAQ 一定条件の下で扶養控除等申

告書への個人番号の未記載も可能 …………… 3382

国税庁 28年分給与所得の源泉徴収票の様式

公表 …………… 3383

内閣府・国税庁番号制度で無料ダイヤル設置

…………… 3383

国税庁 法人番号に関するFAQ更新 …………… 3384

番号法の委員会規則案等についてパブコメ …… 3385

住基カード発行終了で注意喚起 …………… 3387

特定保護委 個人情報保護委員会へ改組 …………… 3387

償却資産申告書 28年提出分から番号記載 …… 3388

国税庁 国際標準規格に基づく発番機関に登

録 …………… 3388

国税庁 マイナンバーに係る財形貯蓄の利子

所得等の非課税措置等の改正通達を公表 …… 3388

■その他

国税庁 スキャナ保存制度の通達等を公表 …… 3368

国税庁 電子帳簿保存法Q&A更新 …………… 3369

超富裕層向け調査等の試行開始 試行通達に

て3区分で対象者を管理 …………… 3372

遺留分特例を広げる改正円滑化法が成立 …… 3374

超富裕層に対する調査・管理体制 調査開始

に向けた関係部門の一連の流れ …………… 3376

関東・東北豪雨で申告期限を延長 …………… 3378

会計士協会 スキャナ保存制度で通達 …………… 3379

優良申告法人の表敬の指針を見直し 5年後

に行政指導で表敬、机上審査での金額基準

は所得又は消費税額的一方を充足 …………… 3384

<課税実績等>

国税庁 平成27年分の路線価を公表 全国一

の最高路線価は30年連続で銀座鳩居堂前 …… 3367

国税庁 26年度の査察の概要を公表 …………… 3368

東京局 27年分の路線価等を公表 …………… 3368

関信局 27年分の路線価等を公表 …………… 3368

国税庁 調査査察部長会議を開催 …………… 3369

東京局 26年度の査察の概要 …………… 3369

関信局 26年度の査察の概要 …………… 3369

国税庁 26年度滞納整理状況を公表 …………… 3373

東京局 平成26年度租税滞納状況を公表 …… 3374

国税庁 平成28年度の機構・予算要求 …………… 3375

関信局 平成26年度租税滞納状況を公表 …… 3375

国税庁 26年度のe-Tax利用状況公表 …………… 3376

国税庁 26年分民間給与実態調査公表 …………… 3378

国税庁 26事務年度法人税・源泉所得税申告

実績公表 …………… 3379

調査部長会議 税務 CG の判断基準見直し検討

討 3380

国税庁 全国国税局徴収部長会議開催 3380

国税庁 26年分国外財産調書の提出状況公表
..... 3381

課税部長会議で富裕層対策の見直し検討 3382

国税庁 調査部長会議（査察関係）開催 3382

国税庁 26事務年度相互協議の状況公表 3382

国税庁 26事務年度所得税・個人事業者の消
費税の調査等の状況を公表 3383

国税庁 26事務年度法人税等の調査事績公表
..... 3384

国税庁 26事務年度相続税の調査状況公表 3384

東京局 26事務年度の所得税等の調査状況 3384

関信局 26事務年度の所得税等の調査状況 3384

東京局 26事務年度法人税等の調査事績 3385

国税庁 26事務年度租税条約等の情報交換事
績公表 3386

関信局 26事務年度法人税等の調査事績・事
例 3386

東京局 26事務年度の相続税調査状況 3387

国税庁 26年分の相続税申告事績公表 3389

東京局 26年分の相続税申告事績公表 3389

< 税務通信 REPORT >

法人事業税等の予定申告に係る経過措置 3376

経済的利益とならない食事券の範囲等を確
認 転売禁止や用途制限等があれば長期間
有効なタイプでも給与等に当たらず 3381

< 裁判例・裁判例 >

東京地裁 訪日旅行ツアーに係る輸出免税の
取扱いで判断 3368

最高裁 米国デラウェア LPS は「法人」に
該当で国側逆転勝訴 3370

< 審査事例 > 担保物の一部に対する強制換価
手続で弁明の聴取なしに延納許可を取り消
した事例 3370

東京地裁 不妊治療のサプリは医療費控除の
対象外 3371

東審 土地の区分巡る事案で全部取消 3373

東京地裁 ネット通販用の倉庫を PE 認定 3373

最高裁 バミューダ LPS を巡る国の上告受
理申立てを不受理決定 3374

水戸地裁 中小法人が支出の商品券購入費を
使途不明として交際費と認めず 3378

審判所 27年1月～3月の裁判事例公表 3379

最高裁 債務免除益の源泉徴収義務巡る事件
を差戻し 3380

< 審査事例 > 相当の地代を支払っている借地
権は、株式の純資産価額の計算上、資産の
部に算入するとした事例 3380

最高裁 自動車メーカー子会社再編事件を棄
却・不受理決定 3382

東京高裁 債務超過子会社に対する債権放棄
を寄附金認定 3388

東京地裁 航空機リース事業に係る債務免除
益の所得区分で国側敗訴 3389

審判所 27年4～6月の裁判事例公表 3389

< その他 >

日税連 神津信一氏が16代会長に就任 3371

中原 広 国税庁長官就任インタビュー マ
イナンバー制度の円滑な導入が最大課題の
1つ 3371

財務省（主税局）・国税庁新任幹部の略歴
（平成27年7月発令） 3373

松村武人 関東信越国税局長インタビュー
納税者に丁寧な説明心掛け新制度に対応 3376

藤沢税務署長が女性経営者に対して講演 3377

江戸川南法学会 でんじろう先生を迎えてイ
ベント 3378

人事異動（財務省）（27年10月1日発令） 3379

日税連 公開研究討論会開催 3380

柴崎澄哉 国税庁長官官房審議官インタ
ビュー 法人番号の利活用の働きかけを積
極的に取り組む 3380

27年度納税表彰式 高橋英樹さんが初表彰 3381

東京局 27年酒類鑑評会を初公開 3381

貝塚正彰 国税庁長官官房審議官インタ
ビュー 国際的な議論を執行の現場に有機
的に結び付ける 3381

中企庁 豊永新長官と記者懇談会開催 3382

関信局 酒類鑑評会“亀齢”が最優秀賞 3384

水戸税務署長が税制改正について講演 3384

池田篤彦 東京国税局長インタビュー 国際
的租税回避事案等に対し厳正に対処 3384

池田東京国税局長 早大で講演会 3385

渋谷でマイナンバー適正利用等の宣言式開催
..... 3385

東京税理士会 報道関係者と懇談会 3385

間税会が「税の標語」の表彰式を開催 3385

中村 信行 国税庁調査査察部長インタビュー ビュー BEPS, AOA 等の改正にも的確 に対応	3385
ヴァンフォーレ甲府の選手参加の税金教室開 催	3386
浦和署 マラソンで e-Tax を PR	3386
宇宙飛行士 星出彰彦さんが租税教室に登場	3386
東京地方税理士会 マイナンバーフォーラム 開催	3386
千葉県税理士会 第11回シンポジウム開催	3386
大久保修身 国税庁徴収部長インタビュー 滞納の未然防止等に効果的な施策を実施	3386
伏見俊行氏 著書『それからの特攻の母』を 用いて千葉で講演	3387
キッザニア東京で消費税調査体験	3388
川崎 3 署 川崎純情小町★を広報大使に	3389
川嶋真 国税庁課税部長インタビュー マイ ナンバー制度や相続税改正等に適切に対応	3389

ショウ・ウインドウ

■法人税

賃借建物の内部工事費用と耐用年数	3372
所得拡大税制と比較平均給与等の計算	3375
非支配目的株式等と短期保有株式等	3378
内定者の囲い込み費用	3379
同一の固定資産に対する資本金的支出と少額基 準	3382

■所得税

朝型勤務の朝食支給と源泉所得税	3368
初診時の選定療養費と医療費控除	3369
特定支出控除と資格取得費	3372
納税管理人と確定申告	3373
少人数私募債と同族会社	3374
大雨による災害と雑損控除	3377
平成28年以後の公社債等と株式等の課税関係	3381
国外居住親族と提出書類	3385
死亡保障のミニ保険	3386
住民登録と非居住者	3386
アマチュアの写真等に支払う金銭	3387

固定資産の交換特例と適用要件	3387
固定資産の交換特例と「一の資産」.....	3388
従業員等に支給する金品	3388
親族間の固定資産の交換特例	3389

■相続税・贈与税

贈与税の申告と贈与の証明	3367
一般動産の評価	3367
平成27年分の類似業種平均株価表	3368
住宅取得等資金贈与と質の高い住宅	3370
住宅取得等資金贈与適用後の贈与税の計算	3371
合併等直後の相続等と類似業種比準価額	3376
相続税の延納と申請要件	3378
小規模宅地特例の完全併用	3380
小規模宅地特例と複数の特例対象宅地	3383
タワーマンション節税と財産評価基本通達 6 項	3383

■消費税

【ビジュアル版】連結納税のみなし事業年度 と消費税②	3369
相続で課税事業者となった者の課税売上高の 計算	3373
賃貸用不動産の売却と消費税のみなし仕入率	3375
インボイス方式	3382
海外支店が購入したデジタルコンテンツ	3384

■地方税

特定空家等に指定された宅地の固定資産税	3370
自販機の設置手数料と外形標準課税	3376

■マイナンバー関係

出向とマイナンバーの提供	3374
マイナンバーと通知カード	3379
不動産使用料の支払調書とマイナンバーの収 集	3380
【ビジュアル版】マイナンバーの本人確認と 確認を行う者	3381
扶養控除等申告書とマイナンバーの“記載省 略”	3385

■その他

文書回答手続と照会文書の実体性	3371
上告受理申立ての不受理決定	3377
国税庁等が提供する法人の自主点検用資料	3384
加算税と更正等の予知	3389

27年下半年に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- ▶「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等を提供する場合におけるレコードの内容及び記録要領等の制定について」の一部改定について（法令解釈通達）（平成27年6月22日）
- ▶「源泉所得税の納付書兼所得税徴収高計算書の様式について」の一部改正について（事務運営指針）（平成27年7月9日）（平成27年8月18日）
- ▶「『所得税基本通達の制定について』の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）（平成27年7月31日）（平成27年8月3日）

■法人税

- ▶租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について（法令解釈通達）（平成27年6月29日）
- ▶「法人税の重加算税の取扱いについて」の一部改正について（事務運営指針）（平成27年6月26日）（平成27年7月8日）

■資産税

- ▶平成27年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について（法令解釈通達）（平成27年6月23日）（平成27年7月1日）
- ▶「資産課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年6月24日）（平成27年9月14日）

■消費税

- ▶酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年6月22日）（平成27年6月26日）
- ▶「平成27年10月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年5月26日）（平成27年5月29日）
- ▶酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達（様式編）の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年7月1日）（平成27年7月9日）
- ▶紙巻たばこ三級品に係るたばこ税及びたばこ特別税の特例税率の廃止に伴う手持品課税の取扱いについて（法令解釈通達）（平成27年10月1日）（平成27年10月9日）
- ▶酒類の地理的表示に関する表示基準の取扱いについて（法令解釈通達）（平成27年10月30日）
- ▶酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（法令解釈通達）（平成27年10月30日）

■その他

- ▶「租税条約等に基づく相手国等との情報交換及び送達共助手続について」の一部改正について（事務運営指針）（平成27年7月3日付通達まで掲載）（平成27年7月14日）
- ▶灯油に該当する2種類の揮発油を混和する行為に係る揮発油税法上の取扱いについて（文書回答事例）（平成27年6月29日）（平成27年7月10日）
- ▶法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について（法令解釈通達）（平成27年7月8日）（平成27年9月8日）
- ▶法定資料の合計表の様式の制定について（法令解釈通達）（平成27年7月2日）（平成27年9月8日）
- ▶「内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律」に係る調書の標準様式の制定について（法令解釈通達）（平成27年7月1日）（平成27年9月8日）

▶平成27年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3364 31頁 「空家と固定資産税の特例制限」 右段下から5行目以降の計算例	No.3370 54頁の「特定空家等に指定された宅地の固定資産税」を参照	
No.3371 61頁 「住宅取得等資金贈与適用後の 贈与税の計算」 右段上から3～5行目	「 <u>贈与者の子である推定相続人が死亡している場合は孫を受贈者とする ことができる</u> 」	「 <u>贈与者の子である推定相続人と孫 を受贈者とする</u> ことができる」
No.3373 70頁 「納税管理人と確定申告」 左段下から6行目	「 <u>管理人</u> 」	「 <u>出国する者</u> 」
No.3365 17頁 「全国都市法人住民税率・事業 税率一覧」 法人税割の欄	「制限税率 <u>4.0%</u> 」	「制限税率 <u>4.2%</u> 」
No.3375 7頁 「国会で修正された改正番号法 等が成立」 右段上から14行目	「平成29年11月 <u>31</u> 日」	「平成29年11月 <u>30</u> 日」
No.3371 58頁 〈税務相談〉「弟に対する特定遺 贈と相続人による弟の相続税額 の負担」 右段4の「ロ 各人の相続税額」	No.3376 61頁の「今週のFAQ」を参照	
No.3376 61頁 「今週のFAQ〈米国デラウェア LPS事件の結果〉」 表の最下段	「名古屋事件 本件 LPS は法人に該 当 <u>しない</u> と最高裁が判示」	「名古屋事件 本件 LPS は法人に該 当 <u>する</u> と最高裁が判示」
No.3376 12頁 「法人住民税等の予定申告に係 る経過措置」 表中【法人事業税】外形標準課 税適用法人の仮決算による中間 申告の欄	「 <u>* 地方版所得拡大と負担軽減措置 の適用なし。</u> 」	「 <u>* 地方版所得拡大の適用あり。負 担軽減措置の適用なし。</u> 」
No.3378 10頁 「来年から公社債等を特定口座 に受入れ可能 現在保有する分 も対象」 左段上から6行目まで 右段表	No.3379 52頁の「お詫びと訂正」を参照	
No.3378 「来年から公社債等を特定口座 に受入れ可能 現在保有する分 も対象」	No.3381 61頁の「平成28年以後の公社債等と 株式等の課税関係」を参照	

No.3386 「税理士のための相続税の申告書様式の改正と留意点」 24頁下から8行目	「…平成27年12月31日以後の相続等で…」	「…平成27年1月1日以後の相続等で…」
No.3386 「税理士のための相続税の申告書様式の改正と留意点」 31頁「小規模宅地等についての課税価格の計算明細書」氏名欄	No.3388 44頁の「お詫びと訂正」を参照	
No.3388 「減価償却資産を適格現物分配の資産とする剰余金の配当を行った場合の税務処理」 40頁③(1)の本文中上から3行目 41頁(5)の本文中上から2行目	「(28頁参照)」 「(29頁Ⅱ④参照)」	「(36頁参照)」 「(37頁Ⅱ④参照)」

スマートフォン・タブレットで 税務通信が読める！

無料アプリに展望(ニュース)が
毎週配信されます。

読者・会員の方はご利用登録で
展望以外の記事もご覧いただけます。

アプリを無料でインストール

無料



iPhone iPad



Android



税務研究会 / お客さまサービスセンター webmaster@zeiken.co.jp



iPhoneおよびiPadはApple Inc.の登録商標です。AndroidはGoogle Inc.の商標または登録商標です。